

# 日本設備工業新聞

発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774代  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 (購読料郵税共) 年額8,000円

**TOTO**  
 きれいな除菌水のチカラで、  
 毎回手間なし除菌。  
**NEOREST**  
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

# 国と企業の情報共有

## 下水道の紙オムツ受入実現へ

国土交通省と下水道・住宅関連の女性エンジニアなどをつくるDeasy実行委員会(委員長・園田眞理子明治大学教授)は三月五日、東京・渋谷のIOOBANCHで「下水道への紙オムツ受入に向けた連絡会議」を開き、介護・子育て現場の負担を軽減する多彩な情報提供やグループワークを繰り返した。国や㈱LIXILなどの民間企業による最新の取り組みを共有し、少子・人口減少・超高齢社会における新たなライフスタイルの実現をめざす。

## 介護・子育て現場の負担軽減

高齢期を迎えても心豊かな生活を送ることができ、社会を実現するた



連絡会議で活発な意見交換

め、人間の尊厳にかかわる排泄のコントロールはきわめて重要だ。子育て世帯でも紙オムツの処理は大きな負担となっており、利便性を向上させる新技術の開発が期待されている。使用済み紙オムツの臭いや衛生問題、重いゴミ捨ては日常生活における新たな課題として浮上しており、水分量の多い紙オムツの焼却量の増大は環境にも影響を及ぼす可能性がある。このため同省下水道部

は介護・子育ての負担軽減へ昨年三月に「下水道への紙オムツ受入実現に向けた検討ロードマップ」を策定。住宅局でも紙オムツ処理による介護負担の減少に向けた実証事業を進めている。

当日の連絡会議には関連企業・団体など約八十名が参加。園田Deasy(ディジー)実行委員長が冒頭あいさつに立ち「本日はさまざまな方々の参加によるユニークな会議を行う。皆さまにも積極的に参加していただき、企業や専門的見地の壁を超えて情報を共有していただきたい」と活発な議論を促した。また山田哲也同省下水道部下水道企画課長が「皆さまの知恵をお借りしながら検討を進めていきたい」とあいさつした。

第一部のゲストスピーカーによる情報提供では伊達雄亮日本科学未来館科学コミュニケーターが紙オムツの実態について講演。続いてパナソニック(株)マニユファクチャリングイノベーション本部の松田源一郎氏、LIXIL WATER TECHNOLOGY JAPANデザイン・新技術統括部技術研究所機構技術開発グループの福本克久氏が住宅局実証事業として紙オムツ処理における最新の取り組みを紹介するとともに、下水道部下水道企画課下水道国際技術調査官の阿部千雅氏が下水道への紙オムツ受入実現に向けた検討状況や社会的ニーズ調査結果について報告した。

このあと内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生統括官補の伊藤明子氏が「地方創生100年時代の地域づくりに向けて」と題して講演した。

第二部のテーマ別分科会では林千晶㈱ロフトワーク代表取締役をファシリテーターとしてグループワークを展開し、園田委員長の閉会あいさつで締めくくった。

## 居住支援の取り組み強化へ

### 厚労省 全国サミットで先進事例紹介



厚労省と国土交通省は三月七日、東京・港区の建築会館で平成三十一年度「居住支援全国サミット」を開催した。高齢者、子育て世帯、障害者などの住宅確保要配慮者に対する居住支援を一段と強化するため、国の居住・福祉に関する施策や各地の居住支援協議会による先進的な取り組みを



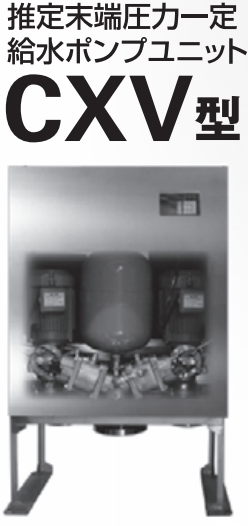
建築会館に300名超が集う

だ。国交省と手を携えて取り組んでいく」と、石田優国交省住宅局長が「居住支援の取り組みが全国で花開くよう一致協力して発展させていきたい」とあいさつした。

続いて宮本太郎中央大学教授が「2040年に向けた居住支援のビジョン 地域型居住をいかに実現するか」と題して基調講演を行い、武井佐代厚労省高齢者支援課長、野崎伸一同省地域福祉課生活困窮者自立支援室長、大島敦仁国交省安

心居住推進課企画専門官が行政施策を説明。パネルディスカッションでは高橋紘士一般財団法人高齢者住宅財団顧問をコーディネーターに佐々木恵横手市社会福祉課障がい福祉係副主幹、渡島秀夫鹿児島県建築課住宅政策室技術補佐、小山訓久NPO法人リトルワンス代表理事、奥田知志NPO法人抱擁理事長らが活発に意見交換した。

## 高効率を追求するテラル テラルの新コンセプト「Triple e」による キャビネット型加圧給水ポンプユニット



**省スペース**  
 27%<sup>\*</sup> 設置面積  
 業界最小!  
 ダウン(当社比) (2017年4月現在 当社調べ)

- 静音
- 省電力
- 優れた施工性

● 屋外設置可能 ● 充実の標準装備 ● 低振動 ● 安心・安全機能

テラル株式会社  
 www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230  
 TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777  
 東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など  
 全国9支店、  
 47営業所